

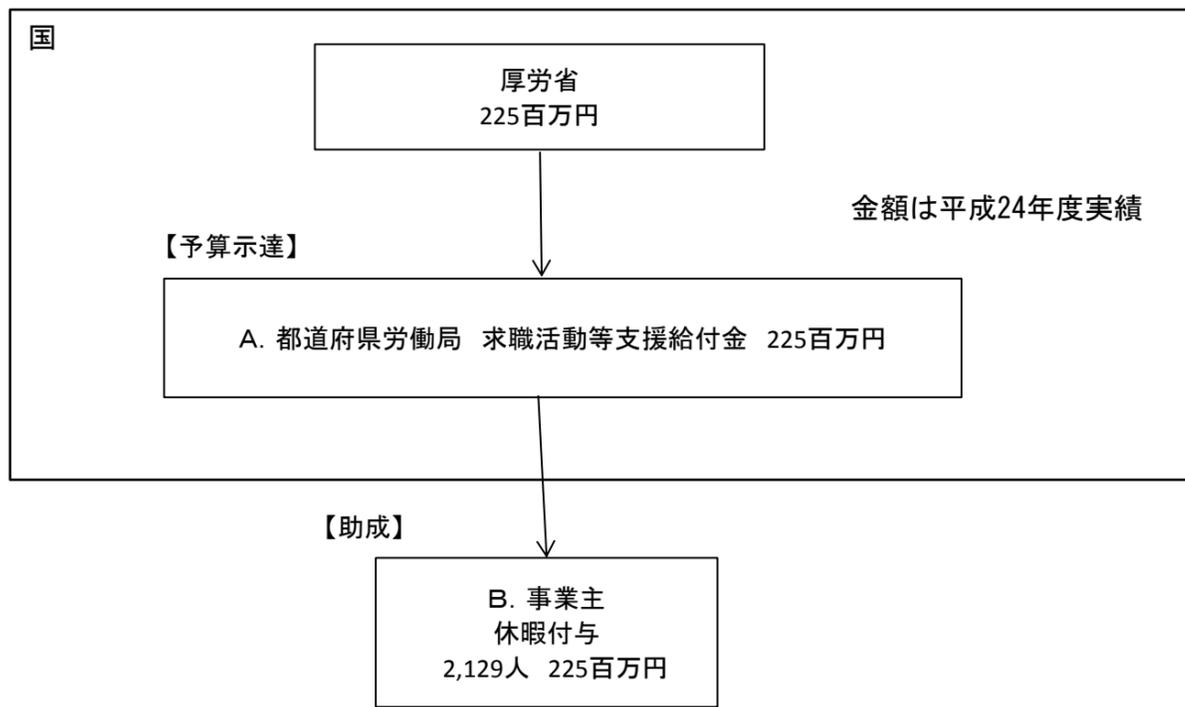
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働移動支援助成金（求職活動等支援給付金）		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成13年度 事業終了：平成23年度		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長 北條憲一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第2号及び第3号、旧雇用保険法施行規則第102条の5、雇用対策法第26条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者に対して、在職中からの求職活動への支援を行う場合に助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再就職援助計画の対象被保険者等に通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に対して、当該被保険者1人1日当たり4,000円を支給する(中小企業事業主の場合7,000円)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	184	438	99			
		補正予算						
		繰越し等						
	計	184	438	99				
	執行額	406	376	225				
執行率(%)	219.9%	85.9%	227.4%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率 平成21、22年度:34%以上 平成23年度:29.2%以上		成果実績	%	28.8%	30.8%	-	-
			達成度	%	84.7%	105.5%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	休暇付与対象者数		活動実績(当初見込み)	人	4,210 (1,910)	3,677 (5,347)	2,129 (1,054)	- -
単位当たりコスト	105,556(円/人)		算出根拠	総支給額(224,729千円)÷支援対象者数(2,129人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			-	事業終了済み	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-	事業終了済み	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-	事業終了済み	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成23年度末で既に廃止(経過措置あり)					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-				-		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-				-		
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	702	平成23年	637	平成24年	565

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金の支給	159			
計		159	計		0
B.A社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	159		
2	広島労働局	事業主に対する助成金の支給	10		
3	福岡労働局	事業主に対する助成金の支給	9		
4	岡山労働局	事業主に対する助成金の支給	8		
5	福島労働局	事業主に対する助成金の支給	8		
6	山形労働局	事業主に対する助成金の支給	5		
7	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	4		
8	京都労働局	事業主に対する助成金の支給	4		
9	静岡労働局	事業主に対する助成金の支給	2		
10	新潟労働局	事業主に対する助成金の支給	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	4		
2	B社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	4		
3	C社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	3		
4	D社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	2		
5	E社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	2		
6	F社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	2		
7	G社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	1		
8	H社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	1		
9	I社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	1		
10	J社	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	1		